

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
港湾労働者就労確保支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	一般財団法人港湾労働安定協会 東京都港区新橋6-11-10	2010405010401	委託事業の内容が、港湾労働法第29条に基づく指定法人に委託することで、事業が効果的かつ効率的になるため（会計法第29条の3第4項）。	99,101,000	99,101,000	100.0%	—				
高齢者就業機会確保事業指導事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会 東京都江東区東陽3-23-22	4010605002519	委託事業の内容が、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条に基づく指定法人に委託することで、事業が効果的かつ効率的になるため（会計法第29条の3第4項）。	118,199,972	(118,199,972) 27,500,658	100.0%	2	公社	国所管	1者	連名契約 一般会計
障害者に対する差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業（西日本地区）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会 東京都中央区八丁堀3-11-11	6010005015961	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	29,897,925	29,698,823	99.3%	—	公社	国所管	1者	
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	7000020010006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	1,091,230,129	1,091,230,129	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	2000020020001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	413,537,384	413,537,384	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	4000020030007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	557,917,158	557,917,158	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	8000020040002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	321,900,292	321,900,292	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	1000020050008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	200,450,235	200,450,235	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	5000020060003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	259,650,603	259,650,603	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	7000020070009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	332,837,306	332,837,306	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	2000020080004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	378,323,083	378,323,083	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	栃木県 栃木県宇都宮市埜田1-1-20	5000020090000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	410,032,550	400,895,750	97.8%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	7000020100005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	273,235,231	273,235,231	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	1000020110001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	916,696,509	916,696,509	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	4000020120006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	647,394,307	647,394,307	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	東京都 東京都新宿区西新宿2-8-1	8000020130001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	1,380,573,681	1,380,573,681	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	神奈川県 神奈川県横浜市中区日本大通1	1000020140007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	297,137,235	297,137,235	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	5000020150002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	658,862,228	658,862,228	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	7000020160008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	146,436,620	146,436,620	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	2000020170003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	261,715,675	248,583,095	95.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	4000020180009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	143,488,659	129,880,659	90.5%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	8000020190004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	154,258,250	154,258,250	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	長野県 長野県長野市大宇南長野字幅下692-2	1000020200000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	390,922,169	390,922,169	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岐阜県 岐阜県岐阜市数田南2-1-1	4000020210005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	179,798,148	179,798,148	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	7000020220001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	422,390,074	422,390,074	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	1000020230006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	584,499,352	584,499,352	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	145,213,845	145,213,845	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	7000020250007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	289,127,219	289,127,219	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町	2000020260002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	316,818,920	316,818,920	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	大阪府 大阪府大阪市中央区大手前2	4000020270008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	777,652,565	777,652,565	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	8000020280003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	1,021,511,137	1,021,511,137	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	1000020290009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	276,200,875	276,200,875	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	4000020300004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	134,605,552	134,605,552	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-220	7000020310000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	193,374,592	193,374,592	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	島根県 島根県松江市殿町1	1000020320005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	185,252,724	185,252,724	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岡山県 岡山県岡山市北区内山下2-4-6	4000020330001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	183,057,317	176,102,981	96.2%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	7000020340006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	258,408,395	258,408,395	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山口県 山口県山口市滝町1-1	2000020350001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	250,958,046	250,958,046	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	4000020360007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	383,558,787	383,558,787	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	8000020370002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	117,504,327	117,504,327	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	愛媛県 愛媛県松山市一番町4-4-2	1000020380008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	363,028,868	316,819,601	87.3%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	5000020390003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	179,473,059	179,473,059	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	福岡県 福岡県福岡市博多区東公園7-7	6000020400009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	1,736,024,424	1,736,024,424	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	佐賀県 佐賀県佐賀市内1-1-59	1000020410004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	203,127,218	203,127,218	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	4000020420000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	346,999,914	343,696,410	99.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	430,789,219	392,608,627	91.1%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	1000020440001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	246,686,746	246,686,746	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	4000020450006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	190,976,644	190,976,644	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	8000020460001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	400,863,854	386,316,254	96.4%	—				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	1000020470007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	255,757,080	255,757,080	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	横浜市 神奈川県横浜市中区港町1-1	3000020141003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	124,080,120	124,080,120	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	7000020010006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	805,302,899	805,302,899	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	2000020020001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	954,050,400	954,050,400	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	4000020030007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	79,682,400	79,682,400	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	8000020040002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	190,195,899	190,195,899	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	1000020050008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	131,970,958	131,970,958	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	5000020060003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	22,626,000	22,626,000	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	7000020070009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	141,264,000	114,264,000	80.9%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	2000020080004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	131,616,900	131,616,900	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	栃木県 栃木県宇都宮市埴田1-1-20	5000020090000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	263,628,000	263,628,000	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	7000020100005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	239,911,200	239,911,200	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	1000020110001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	1,316,873,808	1,316,873,808	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	4000020120006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	827,961,912	827,961,912	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	東京都 東京都新宿区西新宿2-8-1	8000020130001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	1,783,814,400	1,783,814,400	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	神奈川県 神奈川県横浜市中央区日本大通1	1000020140007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	751,442,400	751,442,400	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	5000020150002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	422,394,480	422,394,480	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	7000020160008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	198,354,165	198,354,165	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	2000020170003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	766,674,115	594,869,693	77.6%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	4000020180009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	86,996,160	86,996,160	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	8000020190004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	115,948,800	115,948,800	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岐阜県 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	4000020210005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	311,456,880	311,456,880	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	7000020220001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	212,749,200	212,749,200	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	1000020230006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	917,762,400	917,762,400	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	144,147,600	144,147,600	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	7000020250007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	113,701,320	113,701,320	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町	2000020260002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	373,181,558	373,181,558	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	大阪府 大阪府大阪市中央区大手前2	4000020270008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	1,018,346,472	1,018,346,472	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	8000020280003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	59,826,427	59,826,427	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	1000020290009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	158,855,040	158,855,040	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	4000020300004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	354,491,856	354,491,856	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-220	7000020310000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	150,692,149	150,692,149	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	島根県 島根県松江市殿町1	1000020320005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	646,304,292	600,685,956	92.9%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岡山県 岡山県岡山市北区内山下2-4-6	4000020330001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	211,509,813	203,889,333	96.4%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	7000020340006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	304,552,150	304,552,150	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山口県 山口県山口市滝町1-1	2000020350001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	339,678,662	339,678,662	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	8000020370002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	200,331,360	200,331,360	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	5000020390003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	165,369,600	165,369,600	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	佐賀県 佐賀県佐賀市内1-1-59	1000020410004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	176,275,103	176,275,103	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	4000020420000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	154,810,656	154,440,000	99.8%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	221,072,371	139,559,760	63.1%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	1000020440001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	375,224,400	375,224,400	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	4000020450006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	141,424,250	139,091,450	98.4%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	8000020460001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	293,511,600	293,511,600	100.0%	—				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	1000020470007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	316,565,280	316,565,280	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	7000020010006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	39,584,795	39,584,795	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	2000020020001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	22,769,077	22,769,077	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	4000020030007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	10,398,790	10,398,790	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	8000020040002	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	14,527,900	14,527,900	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	1000020050008	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	16,578,162	16,578,162	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	5000020060003	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	12,974,172	12,974,172	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	7000020070009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	36,875,970	36,875,970	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	2000020080004	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	12,269,037	12,269,037	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	栃木県 栃木県宇都宮市市場1-1-20	5000020090000	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	16,429,836	16,429,836	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	7000020100005	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	16,730,381	16,730,381	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	1000020110001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	51,845,512	51,845,512	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	4000020120006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	47,310,697	47,310,697	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	東京都 東京都新宿区西新宿2-8-1	8000020130001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	138,008,333	138,008,333	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	神奈川県 神奈川県横浜市中央区日本大通1	1000020140007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	80,671,988	80,671,988	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	5000020150002	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	65,611,883	65,611,883	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	7000020160008	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	10,831,247	10,831,247	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	石川県 石川県金沢市報月1-1	2000020170003	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	11,740,474	11,740,474	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	4000020180009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	5,448,084	5,448,084	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	8000020190004	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	19,008,277	19,008,277	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	長野県 長野県長野市大宇南長野字幅下692-2	1000020200000	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	57,909,186	57,909,186	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岐阜県 岐阜県岐阜市数田南2-1-1	4000020210005	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	21,577,175	21,577,175	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	7000020220001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	94,182,189	94,182,189	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	1000020230006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	63,915,685	63,915,685	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	16,807,818	16,807,818	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	7000020250007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	9,208,737	9,208,737	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	京都府 京都府京都市上京区下立売通 新町西入敷ノ内町	2000020260002	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	67,530,419	67,530,419	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	大阪府 大阪府大阪市中央区大手前2	4000020270008	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	79,322,731	79,322,731	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	8000020280003	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	30,763,118	30,763,118	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	1000020290009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	6,803,538	6,803,538	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	4000020300004	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	12,974,823	12,974,823	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-220	7000020310000	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	16,164,690	16,164,690	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	島根県 島根県松江市殿町1	1000020320005	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	31,132,954	31,132,954	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	岡山県 岡山県岡山市北区山下2-4-6	4000020330001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	8,225,172	8,225,172	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	7000020340006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	36,007,108	36,007,108	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	山口県 山口県山口市滝町1-1	2000020350001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	27,167,628	27,167,628	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	4000020360007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	21,539,568	21,539,568	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	8000020370002	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	12,036,662	12,036,662	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	愛媛県 愛媛県松山市一番町4-4-2	1000020380008	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しが存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	27,224,671	27,224,671	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	5000020390003	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	27,070,398	27,070,398	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	福岡県 福岡県福岡市博多区東公園7-7	6000020400009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	54,377,456	54,377,456	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	佐賀県 佐賀県佐賀市内1-1-59	1000020410004	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	20,498,428	20,498,428	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の懸念に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	4000020420000	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	21,922,391	21,922,391	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の懸念に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	31,861,695	31,861,695	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の懸念に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	1000020440001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	43,769,329	43,769,329	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	4000020450006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	13,073,322	13,073,322	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	8000020460001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	31,743,925	31,743,925	100.0%	—				
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	1000020470007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供するため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	29,771,969	29,771,969	100.0%	—				
厚生労働省上石神井庁舎入退館管理システム保守業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区区内幸町1-1-6	7010001064648	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	8,526,600	(8,478,000) 4,239,000	99.4%	—				連名契約 労災勘定 徴収勘定
ハローワークシステム求職者支援システムサーバ等一式（平成30年度契約延長）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	現在賃貸借期間中の機器について引き続き賃貸借を行うことから、当該機器の構造等に十分に精通していることが必要であり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	225,148,235	225,148,235	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
定期刊行物「労政時報」99部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	株式会社労務行政 品川区西五反田3-6-21	8010401046377	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	3,528,360	3,528,360	100.0%	-				
定期刊行物「労働新聞」194部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	株式会社労働新聞社 東京都板橋区仲町29-9	1011401006988	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	2,011,392	2,011,392	100.0%	-				
定期刊行物「労働法令通信」418部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	株式会社労働法令 東京都中央区新川2-1-6	6010001071042	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	4,875,552	4,875,552	100.0%	-				
定期刊行物「中央労働時報」197部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	一般財団法人労委協会 東京都港区芝公園1-5-32	2010405010475	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	2,042,496	2,042,496	100.0%	-				
定期刊行物「福祉情報」99部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	一般社団法人財形福祉協会 東京都中央区日本橋小舟町8-14	8010005003015	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	2,851,200	2,851,200	100.0%	-				
各都道府県労働局における官報情報検索サービスの利用継続	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	東京官書普及株式会社 東京都千代田区神田錦町1-2	1010001034053	独立行政法人国立印刷局にしか存在しない「官報情報検索サービス」は最寄りの官報販売所からしか申し込むことができないため（会計法第29条の3第4項）。	1,218,240	1,218,240	100.0%	-				
平成30年8月～平成31年5月労働経済動向調査調査票等の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	大和総合印刷株式会社 東京都千代田区飯田橋1-12-11	6010001021699	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	1,981,555	1,718,755	86.7%	-				少額随契
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	3,524,044	3,524,044	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業（障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業）（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県が存在せず競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	3,110,400	3,110,400	100.0%	-				
サイト閲覧支援ツール更改に伴うハローワークシステム設計変更等業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月2日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、国民生活に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	5,000,049	4,998,510	100.0%	-				
職業安定法の改正等に伴うハローワークシステム・雇用対策システム（労働力需給調整事業機能群）改修業務（平成30年度）一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月4日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、国民生活に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	378,839,268	378,825,552	100.0%	-				
ハローワークシステムにおける共通番号連携管理システム等に係るデータ標準レイアウト変更対応等一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月9日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、国民生活に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	46,383,354	46,373,580	100.0%	-				
平成30年雇用動向調査の実施に関する委託業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月20日	株式会社サーベイリサーチセンター 東京都荒川区西日暮里2-40-10	6011501006529	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	60,523,463	60,426,000	99.8%	-				
就労支援団体育成モデル事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年4月27日	特定非営利活動法人埼玉〇日サポーターズ倶楽部 埼玉県さいたま市見沼区東大宮1-10-2	1030005001972	企画競争の結果、適任とされた団体と契約するため（会計法第29条の3第4項）。	90,078,480	90,078,480	100.0%	-				
高齢者及び障害者雇用状況報告に係る封入封緘及び発送業務	支出負担行為担当官代理厚生労働省職業安定局雇用保険課長補佐 小山英夫 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年5月2日	メールソリューション・ジャパン株式会社 東京都千代田区東神田2-8-13	8010001090081	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	45,791,558	(45,611,923) 22,805,962	99.6%	-				連名契約 一般会計

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
生活保護受給者等の雇用管理支援モデル事業（関東地域）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年5月15日	ヒューマンアカデミー株式会社 東京都新宿区西新宿7-5-25	4011101055952	予算決算及び会計令第99条の2（不随落契）	26,241,148	25,380,000	96.7%	—				
職業能力開発校（一般校）に係る体制整備モデル事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年5月15日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	7000020010006	国及び都道府県が行う職業訓練は、職業能力開発促進法第15条の7第3項に基づき職業能力開発校等内において行うほか、職業を転換しようとする労働者等に対して迅速かつ効果的な職業訓練を実施するため必要があるときは、適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を当該公共職業能力開発施設で行う職業訓練とみなすこととなっており、本事業はこの規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	15,325,644	15,325,644	100.0%	—				
職業能力開発校（一般校）における精神障害者受け入れに係る体制整備モデル事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年5月15日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	4000020180009	国及び都道府県が行う職業訓練は、職業能力開発促進法第15条の7第3項に基づき職業能力開発校等内において行うほか、職業を転換しようとする労働者等に対して迅速かつ効果的な職業訓練を実施するため必要があるときは、適切と認められる他の施設により行われる教育訓練を当該公共職業能力開発施設で行う職業訓練とみなすこととなっており、本事業はこの規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため（会計法第29条の3第4項）。	9,228,819	9,228,819	100.0%	—				
特別育成訓練コース助成金周知用パンフレット 104,748部の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年5月30日	大和綜合印刷株式会社 東京都千代田区飯田橋1-12-11	6010001021699	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	2,477,166	1,996,706	80.6%	—				少額随契
改元に伴うハローワークシステム改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年6月4日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、国民生活に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが重要であり、本業務を行う事業者はシステムの構築等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,285,743,974	1,282,648,932	99.8%	—				
地域創生人材育成事業（平成30年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月2日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	4000020030007	企画競争の結果、適任とされた団体と契約するため（会計法第29条の3第4項）。	556,490,851	556,490,851	100.0%	—				
地域創生人材育成事業（平成30年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月2日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	8000020040002	企画競争の結果、適任とされた団体と契約するため（会計法第29条の3第4項）。	332,804,657	332,804,657	100.0%	—				
地域創生人材育成事業（平成30年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月2日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	2000020170003	企画競争の結果、適任とされた団体と契約するため（会計法第29条の3第4項）。	832,021,279	832,021,279	100.0%	—				
地域創生人材育成事業（平成30年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月2日	岐阜県 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	4000020210005	企画競争の結果、適任とされた団体と契約するため（会計法第29条の3第4項）。	291,486,654	291,486,654	100.0%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
地域創生人材育成事業（平成30年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月2日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	7000020340006	企画競争の結果、適任とされた団体と契約するため（会計法第29条の3第4項）。	80,700,350	80,700,350	100.0%	—				
地域創生人材育成事業（平成30年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月2日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	8000020370002	企画競争の結果、適任とされた団体と契約するため（会計法第29条の3第4項）。	40,951,174	40,951,174	100.0%	—				
地域創生人材育成事業（平成30年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月2日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	1000020440001	企画競争の結果、適任とされた団体と契約するため（会計法第29条の3第4項）。	296,536,736	296,536,736	100.0%	—				
PCB廃棄物処理業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月17日	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 東京都江東区青海三丁目地先	2010401053420	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等の関係法令に基づき高濃度PCBの処理事業者は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社とされているため（会計法第29条の3第4項）。	226,576,000	226,576,000	100.0%	—				
PCB廃棄物処理に係る管理等業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月17日	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 東京都港区虎ノ門1-1-18	2010005018786	施設管理者である株式会社中野サンブラザ及び株主であるまちづくり21から、本作業にあたっては施設営業中であることや有害物質の処理であるという特殊性に鑑み、「同等規模の作業実績を持つ者として中間貯蔵・環境安全事業株式会社の紹介を受けた事業者に対し、中野サンブラザ側が同意した者が実施する」とことされており、業者が指定されているため（会計法第29条の3第4項）。	425,520,000	425,520,000	100.0%	—	公財	国所管	1者	
PCB廃棄物処理に係る収集運搬業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月17日	日本通運株式会社東京ベイエリア支店 東京都港区芝3-3-15	4010401022860	施設管理者である株式会社中野サンブラザ及び株主であるまちづくり21から、本作業にあたっては施設営業中であることや有害物質の処理であるという特殊性に鑑み、「同等規模の作業実績を持つ者として中間貯蔵・環境安全事業株式会社の紹介を受けた事業者に対し、中野サンブラザ側が同意した者が実施する」とことされており、業者が指定されているため（会計法第29条の3第4項）。	25,000,000	25,000,000	100.0%	—				
都道府県労働局非常勤職員給与等システム関係支援業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年7月27日	株式会社内田洋行 東京都中央区新川2-4-7	1010001034730	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	18,616,867	(18,532,800) 13,193,312	99.5%	—				連名契約 一般会計 労災勘定 徴収勘定
雇用保険被保険者離職証明書・雇用保険被保険者離職票-2 33,311冊の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年8月1日	赤坂印刷株式会社 山口県周南市馬神854-1	8250001008646	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	8,881,935	8,806,894	99.2%	—				
定期刊行物「中央労働時報」197部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年8月21日	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会 東京都千代田区内神田1-12-2	9010005016841	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	1,021,248	1,021,248	100.0%	—	公社	国所管	1者	
ハローワークシステムに係るディスク領域拡張等（イメージ管理Dの再構築）業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年8月22日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	13,912,074	13,827,780	99.4%	—				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ハローワークシステムにおける政府共通ネットワークの更改対応業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年8月22日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	12,560,216	12,550,593	99.9%	—				
ハローワークシステムにおけるテレビ会議システムの更改対応業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年8月22日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	11,838,723	11,784,657	99.5%	—				
ハローワークシステム雇用保険業務に関する平成30年度変更管理案件対応に伴うシステム改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年9月7日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	709,277,310	702,024,948	99.0%	—				
債権管理システム改修業務（平成30年度）一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年9月7日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	90,747,549	90,021,063	99.2%	—				
ハローワークシステム共通番号連携管理サブシステムに関する平成30年度変更管理案件に伴うシステム改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年9月7日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	384,369,011	384,040,850	99.9%	—				
卓越技能章（盾）150個 外1件の製造	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年9月7日	株式会社社和 東京都世田谷区用賀4-16-1-305	5011001032101	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	2,462,400	2,462,400	100.0%	—				少額随契

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
媒体データパスワード設定プログラム/バージョンアップに伴う対応作業一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年9月11日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期することが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,643,516	2,638,440	99.8%	—				
ハローワークシステムにおけるe-Govバージョンアップ（非Java化）対応業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年9月14日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えることのないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期することが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	8,126,843	8,119,980	99.9%	—				
「職場におけるセクシュアルハラスメント対策や妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント対策は事業主の義務です!」の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年9月20日	社会福祉法人東京コロニー 東京都大田区大森西2-22-26	6011205000217	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	1,570,978	1,259,388	80.2%	—				少額随契
中小企業等担い手育成支援事業（平成30～32年度）（建設業）関東甲信越地域	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年10月1日	一般財団法人建設業振興基金 東京都港区虎ノ門4-2-12	2010405010376	予算決算及び会計令第99条の2（不随契）	67,974,320	65,880,000	#DIV/0!	—				
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成30年10月ハローワークプラザ那覇外2件分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年10月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、ハローワークシステムの安定稼働に支障をきたすことのないよう、作業の工程管理等に万全を期することが必要であり、統合ネットワークのネットワーク設計を理解し、統合ネットワーク回線・機器の構造等に十分に精通していることのほか、同等の作業に実績を有する事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,524,176	2,467,800	97.8%	—				
ハローワークシステムの上石神井庁舎及びバックアップセンターのネットワーク構築作業等一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年10月2日	KDDI株式会社 東京都千代田区大手町1-8-1	9011101031552	本調達は、上石神井庁舎及びバックアップセンター（センター施設）と既存の安定所内公開回線（安公開）ネットワークを結ぶネットワークを構築するためのものであるが、安公開ネットワークを提供している事業者とは別の事業者が受託した場合、当該事業者が用意するネットワーク及び安公開ネットワークの2つが存在することとなり、ネットワークの集約化が図られず、コストの観点においても、既存の安公開ネットワークを提供している事業者が受託した場合と比較してコストが高くなることから、既存の安公開ネットワークを拡充してセンター施設とのネットワーク構築を行うことが適切である。 また、次期システムの刷新に伴う総合テストを実施するため、限られた実施期間の中でこれらの構築を実現できるのは既存の安公開ネットワークを提供している事業者のみであって、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	508,076,064	507,924,756	99.97%	—				
平成29年度・30年度歳入歳出予定経費要求額明細書印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年10月5日	株式会社大和プリント 東京都台東区柳橋2-21-13	1150002011319	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	2,476,992	2,410,560	97.3%	—				少額随契

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
通年雇用奨励金関係諸用紙全24件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年10月17日	城南印刷株式会社 東京都品川区西五反田4-19-10	1010701004124	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	2,368,968	2,099,550	88.6%	—				少額随契	
平成30年度雇用管理改善指導機能群改修に係る暫定運用に対する支援業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年10月17日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務は、高年齢者雇用安定法及び障害者雇用促進法の規定に基づく毎年6月1日時点の高年齢者等の雇用状況の報告（61報告）の様式変更を受けて、別途実施しているシステム改修案件（「平成30年度ハローワークシステム（雇用管理改善指導機能群）改修業務一式」）に伴い、暫定運用データに係る加工作業について調整していた件につき、平成30年7月の西日本豪雨災害による61報告の期限延長によって、当該加工作業等に係る対応状況を急遽見直し、報道発表の期日に間に合うよう業務体制等を調整したものであるが、本業務を行う事業者は、システムのデータベースの仕様、本環境からデータを抽出するための各種手順やハローワークシステムの各種管理規程のほか、業務運用等にも十分精通していることが不可欠であるゆえ、システム改修の受託事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	14,892,336	14,878,080	99.90%	—					
リーフレット「取り組みませんか？「魅力ある職場づくり」で生産性向上と人材確保」（平成30年度版）の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年10月29日	社会福祉法人東京コロニー 東京都大田区大森西2-22-26	6011205000217	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	1,173,477	1,075,299	91.6%	—				少額随契	
技能検定制度に係る周知用ポスター及びパンフレットの印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年11月14日	株式会社アインネット 東京都中央区銀座7-16-21	5010001067883	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	2,147,594	1,715,490	79.9%	—				少額随契	
平成28年度以降に拡張する厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給（設計・構築、テスト、運用等）業務一式（ハローワークシステム平成31年3月開始（飯庁舎）あいりん労働公共職業安定所分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年11月29日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	本業務の対象安定所の移転先における回線機器の接続及び移転元の機器撤去に係る作業について、現地の移転状況を踏まえながら限られた時間で確実に行う必要があることに加え、ハローワークシステムの安定稼働に支障をきたすことのないよう、作業の工程管理等に万全を期すことが緊要であり、統合ネットワークのネットワーク設計を理解し、統合ネットワーク回線・機器の構造等に十分に精通していることのほか、同等の作業に実績を有する事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,250,281	2,242,008	99.6%	—					
雇用安定事業関係諸用紙の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年12月25日	永和印刷株式会社 東京都荒川区西日暮里1-57-17	3011501005649	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	2,465,134	2,098,923	85.1%	—				少額随契	
都道府県労働局LAN更改に伴うハローワークシステム対応業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年12月26日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えないよう、リスク回避をきめハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが緊要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,598,237	2,584,710	99.5%	—					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数		
平成30年度特定求職者雇用開発助成金（長期不安定雇用者雇用開発コース）の名称変更に伴う助成金機能群へのシステム改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年12月28日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、職業安定行政におけるサービスや運営等に対して著しい不利益を与えないよう、リスク回避を含めハローワークシステムの安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが必要であり、本業務を行う事業者はシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるため、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	9,478,145	9,477,604	99.99%	—					
ハローワークシステムの賃金日額テーブル改定に係る業務等一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年1月29日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	緊急性を要すること、当契約の事業者は現行の雇用保険サブシステムの運用業務に精通していること、本サブシステムを熟知している人的資源の活用により作業を効率化し、作業工期を抑制することが可能であること及び給付誤りが発生しない作業品質が必要であることから、現行ソフトウェア保守事業者である当初契約の事業者と随意契約により改修を実施することが適切と考えられる。 本対応を進めるに当たっては、安定稼働を前提としたリスクマネジメントに万全を期すことが必要であり、また短期間でかつ、品質を担保した作業を早急に完了させる必要があることから、本改修作業を行う事業者の不可欠条件としては、雇用保険サブシステムの構造に十分精通していることが求められる。この条件を満たす事業者は、現在のソフトウェア保守事業者であり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）及び緊急の必要により競争に付すことができないこと（緊急性）から、会計法第29条の3第4項に該当するため。	32,282,064	32,270,400	99.96%	—					
求人不受理条項追加対応等における業務共通機能群（事業所情報）へのシステム改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年1月30日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本改修は、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」によって、労働基準法が改正され、同法に基づき新たな労働時間の上限規制等が設けられたことに伴い、本政令について、改正し、規定の整備を行うものである。このため、労働基準法や本政令に加え、システムのデータベースの仕様について熟知している必要がある。 また、本改修内容は現行のハローワークシステムに係る改修であるが、同内容を刷新後のハローワークシステムに行うため、現在委託中であるハローワークシステムの刷新に係る全体アーキテクチャ設計及び共通基盤サブシステム等の設計・開発等業務の受託者と密な情報連携が必要となる。 上記を踏まえ、本業務を実施する事業者は、委託中であるハローワークシステムソフトウェア保守業務（平成29年度運用開始）及びハローワークシステムの刷新に係る全体アーキテクチャ設計及び共通基盤サブシステム等の設計・開発等業務の受託事業者以外に行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から、会計法第29条の3第4項に該当するため。	30,987,765	30,959,258	99.91%	—					
コールセンターの設置・運営	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月8日	トランス・コスモス株式会社 東京都渋谷区渋谷3-25-18	3011001041302	毎勤統計の不適切な取扱いにより、雇用保険及び労災保険の給付金等に係る追加給付の可能性が生じ、既存のコールセンターのみでは対応が困難となったため、既と同様の業務を請け負っている業者を契約相手方とし、緊急に契約を締結する必要があるため（会計法第29条の3第4項）。	43,613,080	(43,613,080) 21,080,540	100.0%	—				単価契約 連名契約 労災助定	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「平成30年版 年間労働判例命令要旨集」389部 外6件の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	株式会社労働行政 東京都品川区西五反田3-6-21	8010401046377	安備に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	21,601,872	15,513,660	71.8%	—				
「労働総覧（平成31年度版）」872部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	株式会社労働法令 東京都中央区新川1-1-6	6010001071042	安備に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	7,345,728	5,876,408	80.0%	—				
6 1 報告（障害者）データ取込追加対応	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本作業は、定められている報道発表日時を踏まえ計画的に実施していたところ、とりまとめに時間を要したため、作業期間を急遽見直す必要が生じたものである。 他方、3月末までの報道発表を行うべく、報道発表日時を遵守するためには、データ取込を2月下旬までには終了させる必要がある。 当初予定していた作業期間が大幅に短期間となり、平成30年度の暫定運用の制約及びシステム上の制約を熟知する設計開発事業者以外での対応が難しい状況であること、本作業は、改修中のシステム資源を使用する予定のため、作業期間等を鑑みると、本作業を随意契約にて調達する必要がある。 上述のとおり、本件の受託者は契約締結後すぐに本業務を開始する必要があるため、システムのデータベースの仕様をあらかじめ熟知している必要がある。また、システムの本番環境からデータを抽出するための各種手順やハローワークシステムの各種管理規程についても併せて熟知している必要がある。また、今年度は暫定運用による6 1 報告の対応を行っているため、業務運用について熟知している必要がある。 この条件を満たす事業者は、システムを改修している事業者のみであり、競争に付すことができないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	12,536,094	12,500,740	99.72%	—				
「労務年鑑2019年版」108部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	一般社団法人日本労務研究会 東京都豊島区北大塚2-9-7	1013305001875	安備に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	1,516,320	1,213,056	80.0%	—				
「注解・判例 出入国管理実務六法 平成31年度版」246部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	日本加除出版株式会社 東京都豊島区南長崎3-16-6	8013301009172	安備に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	1,457,568	1,190,640	81.7%	—				
「生活保護手帳2018年度版」482部外1件の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	中央法規出版株式会社 東京都台東区台東3-29-1	1200001003377	安備に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	2,446,632	1,957,305	80.0%	—				
「国家検定2級キャリアコンサルティング技能検定 精選問題解説2018」483部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	特定非営利法人キャリアコンサルティング協議会 東京都港区芝公園1-6-8	4010405007338	安備に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法第29条の3第4項）。	1,304,100	1,304,100	100.0%	—				
「パートタイム労働法 対応のための取組手順書」80,500部 等の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	永和印刷株式会社 東京都荒川区西日暮里1-57-17	3011501005649	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	1,621,850	1,176,422	72.5%	—				少額随契

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
厚生労働省上石神井庁舎事務棟入退館管理システムの設定変更作業一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月18日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	厚生労働省上石神井庁舎事務棟入退館管理システム（以下「本システム」という。）は、「国会公務員のICカード身分証に関する共通仕様書」に基づき、庁舎の入退館を管理するため、身分証、通行証、特別通行証等のICカードを利用しセキュリティゲート及び電気錠を通過する入退館を管理するシステムである。今般、内閣官房及び総務省行政管理局より、国家公務員ICカード身分証府省間データ交換カーパスシステムへ機能が統合されることと発行管理システムへ機能が統合されることとなったため、それに伴い、各府省において、システムの設定変更等の対応を要するよう示されたところである。当該作業は本システムの基本ソフトウェアの修正が必要であるが、基本ソフトウェアはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のパッケージソフトである。ソフトの著作権は同社が有しており、設定変更及び管理端末・ゲートとの一連の動作確認等の作業は同社以外では対応できないものである。以上の理由から、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,353,456	1,346,760	99.5%	—				
「労働者派遣・請負を適正に行うためのガイド」、「派遣元事業主の皆さまへ」、「派遣先の皆さまへ」、「派遣労働者の皆さまへ」及び「平成30年労働者派遣法の改正の概要」の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年2月28日	大和総合印刷株式会社 東京都千代田区飯田橋1-12-11	6010001021699	予定価格が250万円を超えない製造であるため（会計法第29条の3第5項）。	2,154,900	2,063,826	95.8%	—				少額随契
図書（年間労働法判例命令等旨集 外13件）の発送業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年3月11日	社会福祉法人東京コロニー トコロ青葉ワークセンター 東京都東村山市青葉町2-39-10	6011205000217	慈善のため設立した救済施設から役務の提供を受けるため（予算決算及び会計令第99条第16号）。	3,118,858	(2,819,215) 2,311,756	90.4%	—				連名契約 一般会計
毎月勤労統計調査の地方集計データ更新作業に係る業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年3月15日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	毎月勤労統計調査オンラインシステムの本番運用環境は、現行運用・保守業者により秘密鍵により管理している。情報の漏洩を防止する観点から、システム改修などで運用・保守業者以外が作業を行う場合はテスト環境によりテストデータを用いて実施することとしており、本番運用環境へのアクセスは公開していない。このため、本番運用環境内のデータを更新する今回の作業は、現行運用・保守業者でなければ作業を行えない（会計法第29条の3第4項）。	1,734,480	(1,734,480) 578,160	100.0%	—				連名契約 一般会計 労災勘定
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成31年3月横浜公共職業安定所横浜港労働出張所2ほか2件分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成31年3月18日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	本作業については、土日等の閉庁日といった限られた時間内で確実に実施する必要があることから、統合ネットワーク回線機器について精通している者が行う必要がある。また、仮に本機器の各種設定情報、統合ネットワークのネットワーク設計及び統合ネットワーク回線・機器の構造等を熟知していない者が行った場合、障害が発生させるリスクが極めて高く、万一障害が発生した場合には、公共職業安定所等の機能が麻痺し、国民生活に対する職業紹介サービスが受けられなくなるなどの著しい不利益を与えるおそれがある。このため、契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	2,352,888	2,068,200	87.9%	—				

*契約金額で上段（ ）書きのあるものは、上段（ ）書きが契約総額、下段が雇用勘定分契約額である。

*公益法人の区分において「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。